

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

02

2013.11

特集1

京野菜を使った京都の伝統食に関する一考

京都府立大学 中村貴子さん

特集2

岐路に立つ直売所

ガリバー型とネットワーク型

直売所列伝Vol.2

被災地の未来を拓く

幸福のおっばい大福

道の駅よつくら港

駅長 白土 健二さん



原発事故と食品の放射能リスク

——東京農工大学 野見山敏雄——

今年度は学生やO・Bと福島県を5回以上調査や視察で訪問している。先日、浜通りの津波被害の状況を視察したが、家屋はすべて流されて畑にはセイタカアワダチソウが一面に繁茂していた。また、東京電力福島第1原子力発電所の事故（以下、原発事故）は、国中に放射能汚染という甚大な災禍をもたらした。原発事故以前は、地域で生産されたものが何よりも安心できると、消費者は

国内産や地場産の農産物を支持してきた。しかし、事故後はこの共通した思考の枠組みはひっくり返った。2011年7月、放射性物質を含む稲わらを給与された牛が流通したとき、スーパーマーケットでは国内産牛肉よりも輸入牛肉の方が買われたぐらいである。原発事故に伴う環境や食品への放射能汚染に関して、リスク情報が十分に公開されず、リスク評価やリスク管理が不確実な状態に置かれていることに対して、多くの国民は不安に思っている。福島県の学校給食でも、原発事故前の地産地消比率は36・1%（2010年度）と高かったが、2012年度は18・3%と落ち込み、県内産米を使用しない市町村では3%と低いところもある。

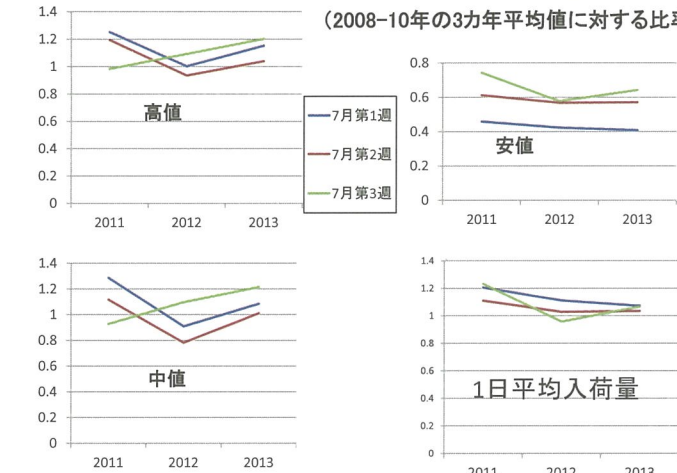
一方で、体重60kgの人体中にある放射性核種として、カリウム40が4000ベクレル、炭素14は2500ベクレルなど自然放射性物質の合計が7000ベクレルもあることはあまり知られていない。また、人間は食物、大気の吸入、大地、宇宙などから自然放射線を被曝していて、年間2・4ミリシーベルトにもなる。

ところで、リスクとは何だろう。『リスク学事典』（日本リスク学研究会編）によれば、「リスクの本質は不確実性にある」としている。一般の国語事典ではリスクを危険と説明しており、この点は大きな違いである。

原発事故を契機として、日本人は放射能リスクと否応なく向き合わなければならぬ。子育て世代の家庭では、出来るだけ放射能リスクをゼロにしたいという意識もある程度理解できる。一方で、子育てが終わった中高年世代は放射性物質が基準値以下ならば、福島県の食品を敬遠せず食べる運動があっても良い。無論、人間の感受性は百人百様である。いま私達に求められるのは、科学的な証拠に基づいた行動をとることだろう。

前提とした不当な低価格化である。たとえば、福島県産キュウリの東京都中央卸売市場における原発事故前の3か年平均を分母とした7月第1〜第3週の価格比を計算すると、高値と中値は2013年になってやや回復の傾向があるが、安値はいまだ平年の4〜6割安の状況である。この状況は買いたたきと言って間違いないだろう。損害賠償金は最終的には国民の税金で補填されるわけで、厳しく指弾されなければならない。

東京都中央卸売市場における福島県産キュウリの価格比の推移 (2008-10年の3か年平均値に対する比率)



出所:東京都中央卸売市場・「市場取引情報」より作成

さらに、いま福島県で問題になっているのは、農産物の「風評被害」である。私は「風評被害」を買いか控えて買いたたきに分けて対応する必要があると思う。買いか控えるは消費者の予防原則をもとにした、消極的な購買行動である。買いたたきは、流通業者による原発事故の損害賠償を

さらに、いま福島県で問題になっているのは、農産物の「風評被害」である。私は「風評被害」を買いか控えて買いたたきに分けて対応する必要があると思う。買いか控えるは消費者の予防原則をもとにした、消極的な購買行動である。買いたたきは、流通業者による原発事故の損害賠償を

野見山敏雄さん
東京農工大学大学院農学研究院 教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構（日本経済評論社）や食料・農業市場研究の到達点と展望（筑波書房、共著）など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

